

経営比較分析表（令和元年度決算）

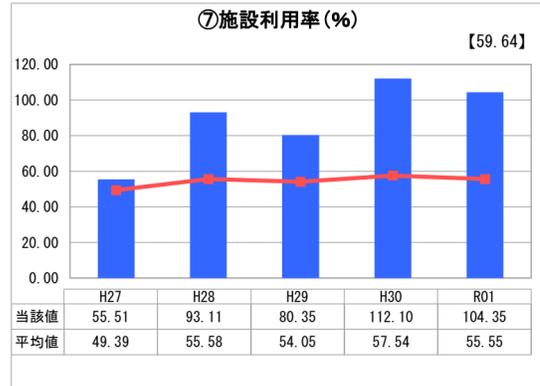
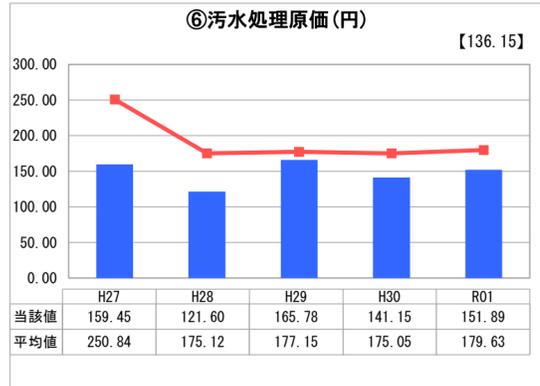
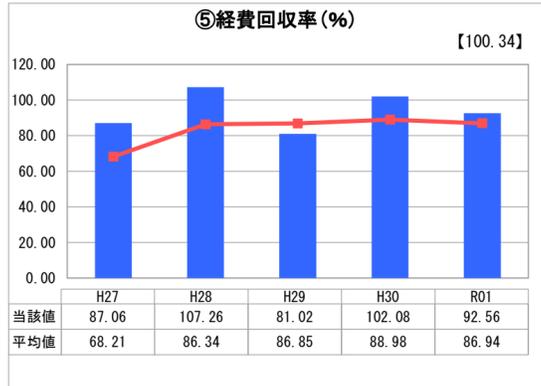
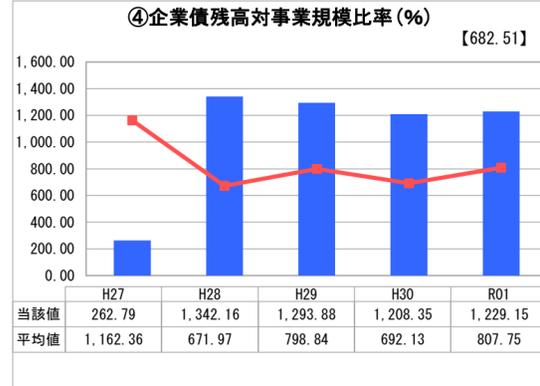
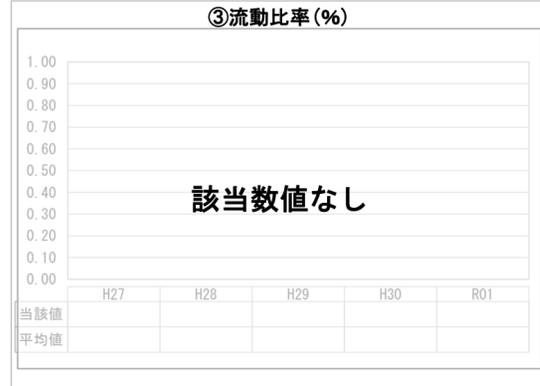
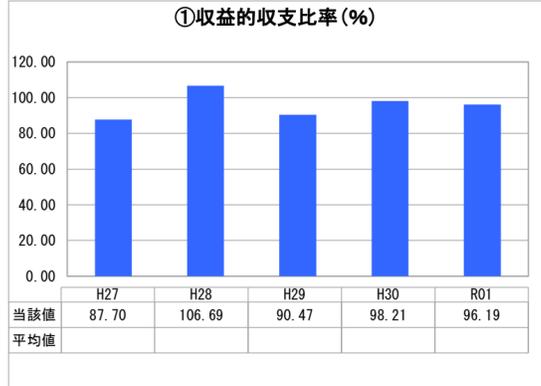
熊本県 阿蘇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	24.58	60.77	2,467

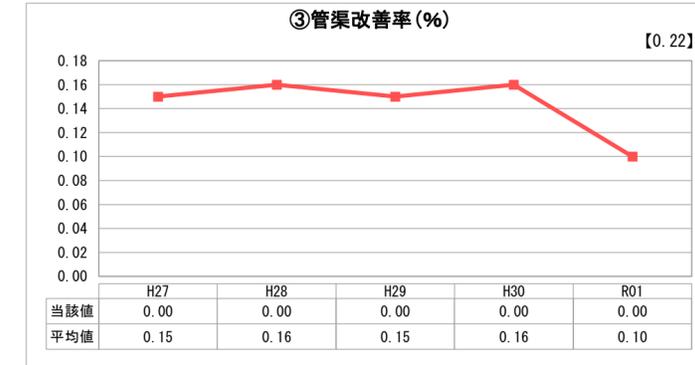
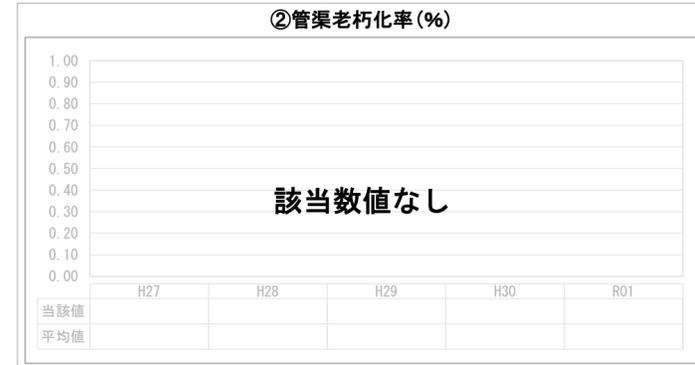
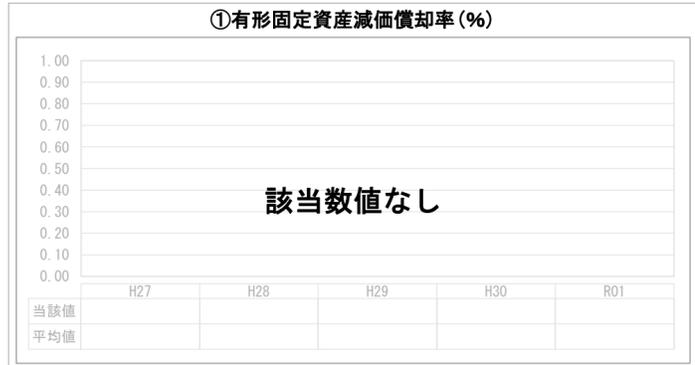
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,924	376.30	68.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,332	3.96	1,598.99

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

有収率は、概ね横ばいとなっている。
 ①収益収支比率及び⑤経費回収率については、震災復興も落ち着き、震災前の状況に回復している状況ではある。不明水についても改修を進めているが、追い付かない状況であり、施設利用率が高い数値を維持している。
 包括民間委託も導入しているため、経費の削減、人員の削減、費用の削減も行っている。
 平成29年度からの終末処理施設の耐震・改築更新、汚水管渠の未普及解消により起債額が増加している状況である。
 現在は、「公営企業法適用化」に着手しており、移行時期の調整に入っている状況。また、「経営健全化計画」の策定を進め、計画的な施設の改築更新、施設利用者の啓発を行い、会計の負担抑制に努めていく。

2. 老朽化の状況について

終末処理場においては、耐震・改築更新を計画的に行っているが、供用開始から約35年を経過しており、老朽化も進む中で、財源確保に苦慮しており、当初計画より遅延している。
 汚水管渠については、緊急度の高い管渠は更生し、災害復旧・修繕も完了しているが、不明水の調査状況を鑑みながら、「ストックマネジメント計画」を基に詳細調査・改築更新を随時行っていく。

全体総括

施設の老朽化による耐震・改築更新費用の増大や少子高齢化、人口減少に伴う利用料金の減収が懸念されることから、今後、経営状況は厳しさを増すことが予想される。
 このため、「公営企業法適用」、「経営健全化計画」「経営戦略」を随時策定、移行し、老朽施設の計画的な改築更新、利用料金の見直し、下水道施設利用の啓発に積極的に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。